

第4次

宜野座村国土利用計画



平成 31 年 3 月
沖縄県宜野座村

前 文

第4次 宜野座村国土利用計画は、国土利用計画法(昭和49年法律第92号)第8条の規定に基づき、長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保することを目的として、宜野座村の行政区域における国土(以下「村土」という。)の利用に関して必要な事項を定める計画である。

この計画の策定にあたっては、同法7条の規定に基づいて定められた第5次沖縄県国土利用計画との調整を図りつつ、かつ本村の最上位計画である第5次宜野座村総合計画に即して策定したものである。

なお、この計画は、将来において、社会経済情勢の変化に対応して、必要に応じ見直しを行うものとする。



漢那地域

惣慶地域



松田地域

宜野座地域

目 次

1. 村土利用に関する基本構想	1
(1) 村土利用の基本方針	1
(2) 利用区分別の村土の基本方向	5
2. 村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及び地域別の概要 ...	9
(1) 村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標	9
(2) 地域別の概要	11
3. 2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要	16
(1) 公共の福祉の優先	16
(2) 国土利用計画法等の適切な運用	16
(3) 地域整備施策の推進	16
(4) 村土の保全と安全性の確保	16
(5) 環境の保全と美しい村土の形成	17
(6) 土地の有効利用の促進	18
(7) 土地利用転換の適正化	20
(8) 多様な主体の村土管理への参画	21
(9) 村土に関する調査の推進及び成果の普及・啓発	21
(10) 指標の活用	21
4. 土地利用図	23
宜野座村土地利用現況図	23
宜野座村土地利用構想図	24
参考資料	25

1. 村土利用に関する基本構想

(1) 村土利用の基本方針

①村土利用の基本理念

村土は、現在及び将来における村民のための限られた資源であり、村民の生活や生産活動を支え、活力あるむらづくりを展開するための重要かつ共通の基盤である。

このため、村土の利用は、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮しながら、公共・公益性を優先させ、かけがえのない自然環境を保全し、健康で文化的な生活環境を確保し、均衡のとれた発展を図ることを基本理念として、壮大な自然の循環と土地の恵みを重視した村の将来像「水と緑と太陽の里・宜野座村」の実現をめざし、総合的かつ計画的に行うものとする。

②村土利用に関する条件整理

宜野座村の総面積は平成27年度現在3,130haで、その土地利用は農地473ha、森林1,555ha、原野等309haとなっており、自然緑地及び農用地が村の土地利用の7割強を占めている。

村土の過半を占める森林域は、大部分が米軍施設・区域となっており、全体的には豊かな自然資源が保全されているが、これまで米軍の演習等によって、部分的な地形の改変や自然植生への影響を与えてきた。森林域には、漢那ダム、宜野座ダム、宜野座大川ダム、鍋川ダム、潟原ダムの5つのダムが建設されている。森林域は宜野座村の自然・生活環境の基盤であり、今後とも地域の資源、財産として永続的に保全するとともに、一部では、その豊かな自然環境を活かした地域の振興が図れるよう、自然環境と調和のとれた土地利用を検討することが求められている。

農用地は米軍施設・区域を除いた村域の約半分を占めており、集落を取り

困むように、山裾から海岸域まで広がっている。本村では、これまで農業基盤整備事業、農業構造改善事業等を積極的に実施し、その整備率は県内でも高い実績を誇るが、基盤整備等で地形を改変したことにより、赤土流出の主な要因ともなっている。農業は宜野座村の重要な基幹産業であることから、これまでも農地の赤土流出防止に取り組んできているが、引き続き、赤土流出防止に努めつつ農業基盤整備を進め、優良農用地の確保を図ることが必要である。

宜野座村の集落は、国道 329 号周辺に 6 集落が房状に立地しており、中でも宜野座区は、村役場をはじめとする公用・公共用施設用地が集積する本村の中心地区となっている。今後は、新たな住宅地ニーズに応じた計画的な住宅地の確保が求められる。また、畜舎や墓地及び各種開発について、適正な規制・誘導を進め、快適な生活環境を確保していくことが必要である。

陸と海を結ぶ水系は、漢那福地川、宜野座福地川、慶武原川、松田鍋川があり、これら河川の周辺では、開発の抑制、水質汚濁の防止によりその環境を保全するとともに、自然景観の回復と活用に努めることが求められる。

海岸域は、湾曲の多い複雑な形状となっており、干潟や岩礁、砂浜等、美しい自然の海浜景観が保全され、漢那ビーチは海水浴場として多くの人々に利用されている。太平洋側に発達したイノー（礁湖）は、宜野座漁港、漢那漁港を拠点にした魚介類及びモズク養殖等の大切な漁場であり、また浜下り等村民の年中行事等の空間ともなっている。陸側には農地や集落を包護するアダンやモクマオウ等の防風・防潮林が発達している。こうした美しい自然海岸を保全し、農地や集落への環境圧を低減する防風・防潮林の保全・創出に努めるとともに、人々が利用しやすい海岸域の環境整備が必要である。また、潟原の干潟は、村内でも固有な自然環境（砂浜、干潟、マングローブ林等）がみられ、学習・交流等の場としてこれらの資源を活かすことが求められている。

その他、海岸域を中心にレクリエーション区域として位置づけられた区域については、これまで宜野座村 I T オペレーションパークや宜野座カントリークラブ等が立地しており、現在も、民間企業によるリゾート開発計画等の動きがみられる。今後とも、魅力あふれる区域の形成に向けて、社会経済動向を踏まえ、長期的な展望に立った取り組みが求められる。

③村土利用の基本方針

ア) 自然とのバランスのとれた環境を継承し、築き、活かす土地利用

村民にとって、自然の豊かさを感じる生活と様々な生産活動は、山から海まで至る循環した自然の営みの中でその恩恵を享受し、成り立っている。新たな経済活動の振興をはかる場面においても、このバランスのとれた空間の魅力が前提であり、誘引または立地の基礎条件となる。

したがって、村民の生活や生産活動、開発行為等、全ての土地利用に関する分野で、自然環境の循環に配慮した土地利用や技術、体制、使用面での工夫を展開し、自然と調和した村土を築き上げることをめざす。

イ) 緑と水辺を守り、創り、つなげる土地利用

本村の緑・水辺空間は、固有の動植物が生息する貴重な空間であると同時に、特に森林域は水を蓄え、災害を防ぐ装置として村民の生活・生産活動を支え、河川や海岸域の環境を保全する役割を担っている。

本村では、この緑空間の骨格となる古知屋岳から漢那岳にいたる北側分水嶺から南側の村土の約3分の1の森林地域を保全する。また、道路、河川、集落等、あらゆる空間で緑を創ることで緑をつなぎ、動植物が生息できる空間を広げ、自然と共生する村土の形成をめざす。

ウ) まとまりと良好な生活空間をつくる土地利用

本村では、村の活性化及び定住化の観点から各種産業の振興を進めており、これと連動した宅地の確保が重要である。

したがって、国道329号宜野座改良の広域幹線軸線の形成と併せ、周辺においては快適性、安全性、利便性の向上を重視し、中心地区の機能を拡充する新たな土地利用をめざす。また、既存集落では、基本的に集落内未利用地の有効利用を促進し、集落の拡大にあたっては、周辺農地に配慮した上での宅地化を図り、まとまりのある生活空間を形成する。また、良好な集落景観を創るための地域住民の各種活動を促進し、快適な生活空間の形成をめざす。

エ) 村の自然環境と調和したリゾート・レクリエーション空間の形成

本村では、湖面や河川、海岸域を活かしたリゾート・レクリエーション空間の形成に向けた取り組みを進めており、健康志向が高まるなか、今後とも本村の自然資源を活かした多様な余暇活動での活用が期待されている。

本村では、自然環境と調和し持続可能なリゾート・レクリエーション空間を形成するため、できる限りその立地や周辺の自然環境の保全に対して留意するとともに、在来自然の再生・創造に資する土地利用をめざす。

オ) 景観に配慮した墓地の確保

本村の墓地は、各区で一定用地を確保し集約しているが、墓制度の慣習の変容もあり、墳墓設置に関するニーズが今後とも増加することが想定される。

墓地用地については、地域との連携・協力のもとで、生活環境や景観に配慮した墓地地域の設定を行い、墓地の集約化をめざす。

(2) 利用区分別の村土の基本方向

土地利用の基本方針を踏まえ、今後の村土の利用目的に応じた区分ごとの基本方向は、次の通りとする。

①農地

農地は、生産基盤の整った優良農地を有効活用するため、委託経営や利用集積など農地の流動化を促進し、その保全・活用に努める。また、農地における安定生産はもとより、イノーにおける漁業生産の持続的発展及び河川、海浜域、イノーの自然環境を保全するため、防風林や耕土流出防止対策を強化し、環境への負荷の低減に配慮した農業生産を促進する。さらに、安全な食料の供給及び本村の自然環境の保全につながる有機栽培を促進し、安全な村土の形成を図る。

②森林

森林は、均衡のとれた村土の発展を図る上でも、北側分水嶺から南側の村土の約3分の1の区域を保全森林として永続的に保存する。また、村内における自然生態系の保全、再生を図るため、河川・海岸域、集落域周辺における造林を推進し、生物生息空間をつなげ、広がりのある緑空間のネットワークに努める。

③原野等

原野は、村土の有効利用を図るため、環境保全に配慮しつつ、農用地、住宅地、事務所、店舗等の宅地、公共施設用地等への転換を促進する。ただし、環境保全上重要な機能を有するもの、または貴重な文化資源を包蔵するもの等については、その保全を図る。

採草放牧地としての土地利用は本村にはみられないが、安全な食料の供給にも資することから、原野から採草放牧地に転換されるものについては、その保全・活用を図る。

④水面・河川・水路

水面は、農業用水及び防災面でも重要な機能を有していることから、今後とも保全するとともに、水面を活かした多面的なレクリエーション機能の強化とアクセス利便性の向上を図る。

河川は、流域・水系における水質改善を図るとともに、河川の状況に応じ河畔の自然を再生・創造し、安全でかつ自然に親しむことができるレクリエーション空間としての活用を図る。

水路は、特に農地の赤土流出対策を強化するとともに、その他、生活・産業排水等についても適切な処理を促進する。

さらに、水面・河川・水路に係る施設の適切な維持管理・更新を通じて、既存用地の持続的な利用を図る。

⑤道路

道路は、広域幹線軸となる国道 329 号宜野座改良、地域幹線軸となる（仮称）宜野座横断道路（宜野座恩納線）による主骨格を形成し、宅地・公的サービス等、新規機能の配置を図る。また、村民と協働で沿道の修景緑化・美化の向上に努める。さらに、隣接自治体と連携を図る中で、（仮称）城原ギンバル横断道路の整備を促進する。

農道は、生産力の向上及び必要に応じて改良・拡張を行うとともに、自然環境の保全、文化的景観等の形成と保全に十分配慮した整備を進め、農家による沿道管理を促進する。

⑥住宅地

住宅地は、まとまった新規住宅地を国道 329 号宜野座改良沿道に、既存の自然環境及び景観等へ配慮しつつ形成する。既存集落内では、集落内の未利用地等の有効利用を促進し、集落域の拡大については、周辺の農地の状況に応じ、適切な範囲で拡大を図る。なお、新規宅地の立地は各字のコミュニティ及び生活基盤の設置等を鑑み、できる限り散在しないよう、まとまりのある住宅地の形成を促進する。また、集落内及び宅地内の緑化や、集落周辺の史跡・御嶽、湧泉等の保全・活用を促進する。

⑦工場、事務所、店舗等の宅地

工場の新規立地ニーズに対しては、自然環境や生活環境に配慮した立地を促進するとともに、公害対策や緩衝緑地の確保等、適切な配置・誘導を促進する。

事務所、店舗等は、幹線道路沿道への集積を促進しつつ、かつ集落との調和に配慮した施設整備を促進する。

⑧公用・公共用施設用地

公用・公共用施設用地については、既存の公用・公共核（役場周辺）の拡充を図るため、国道 329 号宜野座改良沿道に新たな公用・公共用施設を配置し、公的サービス機能の拡充を図る。なお、新規機能の導入ニーズに関しては、既存施設の活用も併せ総合的な観点から機能の導入・配置方策を検討する。さらに、集落内においては住民が集える広場等の確保を図る。

⑨レクリエーション用地

レクリエーション用地は、湖面及び河川河畔、その周辺の森林域で、これらの自然資源を活かすことを基本としたレクリエーション空間の形成を図る。

また、沿岸域は、本県の広域的な観光・レクリエーション動向を鑑みつつ、本村の海浜景観を活かしたレクリエーション施設の立地を誘導する。その立地に際しては陸域への生産・生活環境に影響を与えないよう、保安林を保全・造林するとともに、海岸地形の改変がないようその利用を促す。なお、海岸域は、本村の水産業を振興する上でも貴重な空間であるため、海域利用の共存に努める。

⑩墓地

墓地については、基本的に各区単位で共同墓地の計画的な確保・造成を促進するとともに、緑化等による修景を促進する。また、それ以外の場所における不法な個人墳墓の設置が行われないよう村民とともに監視及び適正な誘

導に努める。さらに、個人墳墓の需要が土地利用に与える影響を鑑み、長期的な視点から、地域文化等の要件も考慮しつつ、今後の墓制のあり方に関する検討を進める。

2. 村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及び地域別の概要

(1) 村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

①計画の目標年次

計画の目標年次は、平成 39 年（2027 年）とし、基準年次は平成 27 年とする。

②将来人口・世帯数の設定

村土利用に関して基礎的な前提となる人口及び世帯数は下表のとおりとする。

	目標年次 平成 39 年(2027 年)	中間年次 平成 34 年(2022 年)
村人口	約 5,820 人	約 5,740 人
村世帯数	約 2,240 世帯	約 2,130 世帯

※国勢調査による人口より推計。

※住民基本台帳による参考値を P38 に示す。

③村土利用区分の設定

村土利用区分は、農地、森林、原野等、水面・河川・水路、道路、宅地、その他の地目区分とする。

④村土利用区分規模の目標設定の考え方

村土の利用区分ごとの規模の目標については、利用区分別の村土の利用の現況と推移についての調査に基づき、将来人口等を前提とし、各種計画の動向に配慮しながら、利用区分について必要な土地の面積を予測し、土地利用の実態と調査を行い定めるものとする。

⑤村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

「1. 村土利用に関する基本構想」に基づく平成39年（2027年）の利用区分ごとの規模の目標は下表の通りである。

なお、以下の数値については、今後の社会経済の不確定さなどに鑑み、弾力的に理解されるべき性格のものである。

●村土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

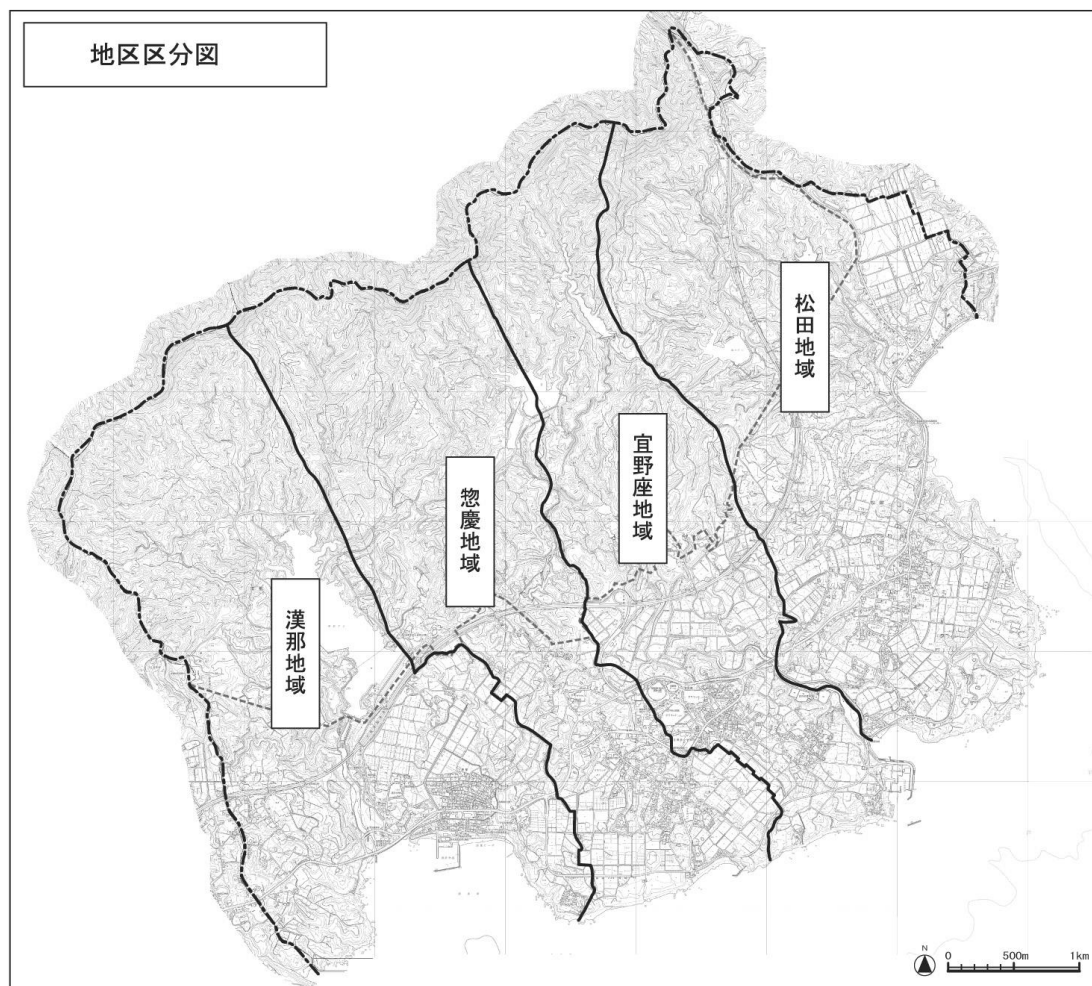
（単位：ha、％）

	実績値(ha)	目標面積(ha)		構成比		
	平成27年 2015	平成34年 2022	平成39年 2027	平成27年 2015	平成34年 2022	平成39年 2027
農地	473.0	466.0	429.8	15.1%	14.9%	13.7%
森林	1,555.0	1,552.7	1,552.1	49.7%	49.6%	49.6%
原野等	308.6	296.6	292.4	9.9%	9.5%	9.3%
原野	308.6	296.6	292.4	9.9%	9.5%	9.3%
採草放牧地	—	—	—	—	—	—
水面・河川・水路	105.0	105.0	105.0	3.4%	3.4%	3.4%
水面	82.0	82.0	82.0	2.6%	2.6%	2.6%
河川	14.0	14.0	14.0	0.4%	0.4%	0.4%
水路	9.0	9.0	9.0	0.3%	0.3%	0.3%
道路	217.6	224.5	229.3	7.0%	7.2%	7.3%
宅地	82.8	86.6	89.0	2.6%	2.8%	2.8%
住宅地	71.6	73.9	76.2	2.3%	2.4%	2.4%
工業用地	1.9	1.9	1.9	0.1%	0.1%	0.1%
その他	9.3	10.8	10.9	0.3%	0.3%	0.3%
その他	387.9	398.6	432.3	12.4%	12.7%	13.8%
村土面積	3,130.0	3,130.0	3,130.0	100.0%	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係で、合計値がそれぞれの内訳を積算したものと一致しない。

(2) 地域別の概要

「村土利用の基本方針」、「利用区分別の村土の基本方向」を踏まえた、地域別利用区分ごとの土地利用の目標は、以下の通りである。



①松田地域（松田区）

【特性】

- 松田地域は、北西に古知屋岳がそびえ、海岸に向けて起伏の多い段丘が続き、海岸線には琉球石灰岩が発達している。
- 自然的特性としては、慶武原川にマングローブ群がみられ、後ヌ御嶽一带には鍾乳洞が発達し、ここから前原にかけては良好な海浜景観が連なる。
- 集落は、村、平松、前原、兼久、高松、潟原の6つが散在する。
- 各集落周辺は土地改良により整った農地が広がり、宜野座村 I T オペレーションパークやゴルフ場、観光施設など各種産業基盤及びリゾート・レクリエーション機能が整いつつある。

農地については、既存の優良農地の活用を図るとともに、農業基盤整備等により生産性の向上を図る。また、赤土流出対策を引き続き行うとともに、特に地先海面の水産動植物の保護培養及び漁場環境並びに河川や海浜域の環境の改善を図る。

河川については、宜野座福地川や慶武原川の自然環境を保全しつつ、親水空間として整備・活用を図る。

宅地については、既存集落域の未利用地の有効利用を促進するとともに、集落域の拡大については、景観に配慮しつつ、周辺の農地の状況に応じ、適切な範囲での拡大を図る。

公共・公益施設用地については、良好な農業基盤を活かし、農業大学移転計画との連携を図る。

海岸域については、自然に配慮した養浜のあり方を検討し、保全・活用を図る。

墓地については、既存の墓地の環境維持を促進する。

観光・リゾート関連については、海岸段丘でリゾート施設の拡充整備を促進するとともに、開発に際しては、保安林を保全しつつ在来植物を生かし、建物の位置や形態についても自然と調和した整備を促進する。また、カルスト地形下の鍾乳洞や周辺の集落域の景観等を活かし、観光や学習空間等としての活用を図る。さらに、ヒーピー浜などの自然資源について、レクリエーション空間としても活用できる海浜域の整備を図る。

②宜野座地域（宜野座区）

【特性】

- 宜野座地域は、ガラマン岳を頂点とする山地から段丘丘陵が海岸線まで続き、中央部を宜野座福地川が南東に流れ太平洋に注いでいる。本地域は、役場をはじめ公的サービス機能及び業務・商業機能が集積し、本村の中心地区を形成している。
- 自然的特性としては、宜野座福地川及び河畔に豊かな自然がみられ、漁港西側には、良好な自然海浜が延びている。
- 集落は、南部の段丘平坦面の琉球石灰岩地帯に立地し、2つの集落のまとまりからなる。集落の北側は、変化に富んだ集落景観を形成し、南側は基盤目状の集落形態となっている。
- 集落周辺には土地改良により整った農地が広がる。また、本村の中心地区で、今後、国道 329 号宜野座改良と併せた中心地区の整備が求められている。

農地については、既存の優良農地の活用を図る。また、農地の赤土流出対策を強化し、特にイノーにおける水産動植物の保護培養及びモズク養殖等の水産振興のための漁場環境、並びに宜野座福地川や海浜域を活用したリゾート・レクリエーションの環境を保全する。

河川については、宜野座福地川で生き物が生息できる環境を再構築するとともに、河畔は散策やレクリエーション、学習空間等として活用できるよう、親水性のある河川空間の形成を図る。

道路については、集落内において歩行者に配慮した生活道路の整備を図る。

宅地については、主に集落城南側の未利用地の有効利用を促進するとともに、集落域の拡大については、周辺の農地の状況に応じ、適切な範囲での拡大を図る。また、漁港周辺での宅地化を図る。さらに、集落内及び周辺域の史跡、湧水等を保全・活用した、学習・交流空間の形成を促進する。

事務所、店舗等の宅地については、現国道 329 号における集積立地を促進する。

漁港については、既存敷地内での生産施設等の機能拡充を図る。

墓地については、既存の墓地の環境維持を促進する。

観光・リゾート関連については、海岸域へ立地誘導するとともに、開発に際しては、保安林を保全しつつ在来植物を生かし、建物の位置や形態についても自然と調和した整備を促進する。

③惣慶地域（惣慶区・福山区）

【特性】

- 惣慶地域（惣慶区・福山区）は、ガラマン岳を頂点とする山地から段丘丘陵が海岸線まで続いている。
- 自然的特性としては、南の海岸に、良好な自然海浜が延びている。
- 集落は、山間部から続く大きな尾根の先端丘陵地帯に立地し、惣慶が集居型で、開拓集落の福山が散居型になっている。
- 集落周辺には土地改良により整った農地が広がる。また、福山地区で、今後、国道 329 号宜野座改良と併せた本村の中心地区の拡充整備が求められている。

農地については、既存の優良農地の活用を図る。また、農地の赤土流出対策を強化し、特にイノーにおける水産動植物の保護培養及びモズク養殖等の水産振興のための漁場環境、並びに海浜域を活用したリゾート・レクリエーションの環境を保全する。

宅地については、国道 329 号宜野座改良沿道等、主要な幹線道路周辺における新規住宅地の誘導・確保を図る。また、集落域の拡大については、主に宜野座中学校周辺及び惣慶の既存集落周辺への拡大を図る。

道路については、（仮称）宜野座横断道路（宜野座恩納線）の整備促進を図る。

公的サービス施設の整備拡充については、国道 329 号宜野座改良沿道周辺及び村役場周辺における立地を図る。

海岸域については、村民を主体とした海浜域の利用ができる空間の形成を図る。

墓地については、惣慶区において不足がみられることから、既存墓地の周辺への拡大・集約化を促進する。

観光・リゾート関連については、県道南側の海岸域へ立地誘導するとともに、周辺地元産業の活性化を図る。また、開発に際しては、保安林を保全しつつ、在来植物を生かすとともに建物の位置や形態についても自然と調和した整備を促進する。

④漢那地域（漢那区・城原区）

【特性】

- 漢那地域（漢那区・城原区）は、北側が山地で南側が湾入部に面し、中央部を漢那福地川が南流している。
- 自然的特性としては、漢那福地川が地区の中央を注ぎ、南の海岸に、ビーチや良好な自然海浜が延び、近年、観光リゾート施設の立地もみられる。
- 集落は、漢那が海成沖積土の上に立地し基盤目状の集落となっている。開拓集落の城原は散居型で国頭マージの段丘上に立地する。
- 漢那の集落周辺は土地改良により整った農地が広がり、城原は段丘上で森林に囲まれた農地が広がる。リゾート・レクリエーションは、漢那ビーチや漢那ダム湖畔公園をはじめ、近年では、道の駅「ぎのぞ」やかんなタラソ、民間宿泊施設が整備され、リゾート・レクリエーション機能が整いつつある。

農地については、既存の優良農地の活用を図る。また、農地の赤土流出対策を強化し、特にイノーにおける水産動植物の保護培養及びモズク養殖等の水産振興のための漁場環境、並びに漢那福地川や海浜域を活用したリゾート・レクリエーションの環境を保全する。

河川については、漢那福地川河口域の堆砂を排砂する等、自然環境の回復を図るとともに、河畔は散策やレクリエーション、学習空間等として活用できるように、リバーパーク構想の推進により親水性のある河川空間の形成を図る。

道路については、（仮称）宜野座横断道路（宜野座恩納線）の整備促進を図る。

宅地については、集落内の未利用地の有効利用を促進しつつ、集落域の拡大については漢那集落と漢那福地川の間、西側については主に村道沿道における宅地の立地を図る。

墓地については、特に城原区で不足が見られることから、地域北側に新たな墓地の確保を促進する。

観光・リゾート関連については、海岸域でリゾート施設の整備を促進するとともに、地域南西部へ新たな集積立地を誘導する。加えて、道の駅「ぎのぞ」を中心に、将来的な来客者数の増加に対応できるように、駐車場整備等についても検討を行っていくなど、更なる誘客に向けての機能の拡充を図る。なお、開発に際しては、保安林を保全しつつ、在来植物を生かすとともに建物の位置や形態についても自然と調和した整備を促進する。また、漢那ダム湖畔公園を拡充し、多様な湖面利用を促進する。

3. 2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

(1) 公共の福祉の優先

村土については、公共の福祉優先の原則に立ち、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮した適正な利用が図られるよう、各種の規制措置、誘導措置等を通じた総合的な対策を推進する。

(2) 国土利用計画法等の適切な運用

国土利用計画法及びこれに関連する土地利用関係法の適切な運用に努めるとともに、国土利用計画法に基づく本計画を基本としつつ、土地利用の計画的な調整を推進し、適正な土地利用と地価の安定化を図る。

(3) 地域整備施策の推進

主要な公共施設等については、住民の利便性に配慮し、集約整備を推進するとともに、各地域においてはそれぞれの個性や多様性を活かした生活環境及び産業基盤等の計画的な整備に努め、村土の均衡ある発展を図る。その際、新たな事業の計画等の策定に当たっては、社会的側面、経済的側面、環境的側面などについて総合的に配慮する。

(4) 村土の保全と安全性の確保

①災害に強い村土の形成

災害に強い村土の形成に向け、村土に占める割合の大きい森林や農地をはじめ、保安林等森林地域等の保全による保水力の向上に努めるとともに、各種開発に際しては斜面地の崩壊防止等自然条件に対して十分に配慮する。また、陸域における土砂流出防止に努めるとともに、台風や津波へ対応した河

川・海岸域等における治水施設等の整備を図る。

②宅地等における安全性の確保

宅地等における安全性の確保を図るため、基幹的交通・通信ネットワークの代替性の確保に努めるとともに、宅地等においては、防災に配慮した土地利用への誘導、地域防災拠点等の充実、オープンスペースの確保、危険地域についての情報の周知等を図る。

(5) 環境の保全と美しい村土の形成

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策を加速し、低炭素社会の構築をめざすとともに、良好な大気環境の保全に向けて、自然エネルギー等の新エネルギーの導入を推進する。

②循環型社会の形成

循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを進める。また、発生した廃棄物を適正に処理するための広域的・総合的なシステムを形成する。さらに、廃棄物の不法投棄等、不適正な処理防止に努める。

③水循環の確保

農用地における耕土流出対策や森林の適切な維持管理、水辺地等の保全による河川及び沿岸域の自然浄化能力の維持・回復、地下水の適正な利用等を通じ、水環境への負荷を低減し、健全な水循環の確保を図る。また、土壌汚染の防止と汚染土壌による被害の防止に努める。

④自然環境の維持・形成

高い価値を有する原生的な自然については、厳正な保全を図る。また、野生生物の生息・生育、自然風景、稀少性等の観点からみて優れている自然については、行為規制等により適正な保全を図る。二次的な自然については、

地域による保全活動を促進し、自然環境の維持・形成を図る。自然が劣化・減少した地域については、自然の再生・創出により質的向上・量的確保を図る。この場合、固有生物の多様性を確保する観点から、外来生物の侵入防止や生き物の生息・生育空間となる自然や緑地のネットワークの形成に配慮する。また、それぞれの自然の特性に応じて自然とのふれあいの場を確保する。さらに、固有種等貴重な動植物群やサンゴ礁等の優れた自然環境については、世界に誇れる遺産として、健全な地域個体群の維持を図るため、関係機関と連携し科学的・計画的な保護管理を図る。

⑤歴史・文化資源の保全と形成

歴史的・文化的風土の保存、文化財の保護等を図るため、開発行為等の規制を行う。また、宅地及び周辺域における緑化等の景観の維持・形成を図る。

⑥良好な環境の確保

良好な環境を確保するため、事業の特性を踏まえつつ公共事業等の位置・規模等の検討段階において環境的側面の検討を行うこと及び事業の実施段階において環境影響評価を実施することなどにより、適切な環境配慮を促進し、土地利用の適正化を図る。また、開発行為等について「沖縄県県土保全条例」、「沖縄県赤土等流出防止条例」などの各種規制措置等により適切に対処する。

(6) 土地の有効利用の促進

①農地

農地については、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を促進し、休耕地の解消など、農地の有効利用を促進する。

②森林

森林のうち、自然とのふれあいや癒しの場として価値の高い森林については、森林環境教育や、レクリエーション利用の場として総合的な利用を図る。また、集落周辺の森林については、利用状況及び森林としての諸機能の発揮

に応じて、自然環境の保全に配慮しつつ、その有効利用を図る。

③水面・河川・水路

水面・河川・水路については、治水及び利水の機能の発揮に留意しつつ、生物の多様な生息・生育環境としての機能の発揮のために必要な水量・水質の確保や整備を図るとともに、周辺の景観と一体となった水辺空間や水と人とのふれあいの場の形成を図る。

④道路

道路については、生活道路や通学路としての安全性や利便性に配慮するとともに、災害時の通路確保、観光施設等のアクセス性、自転車道路の設置等、定住条件向上や産業振興に資する道路整備を促進する。また、良好な道路景観の形成・維持に努めるものとする。

⑤住宅地

住宅地については、居住環境の整備を推進するとともに、安全性の向上とゆとりある快適な環境の確保に努める。

⑥墓地

墓地については、需要に応じた墓地の整備等による集約化を促進する。

⑦低未利用地の活用

低未利用地のうち、耕作放棄地については、村土の有効利用並びに村土及び環境の保全の観点から、周辺土地利用との調整を図りつつ、農地保有合理化法人等による農用地の有効活用を積極的に促進するとともに、地域の状況に応じ、活性化のための施設用地、森林等への転換を図る。

⑧有効な土地利用

土地の所有者が良好な土地管理と有効な土地利用を図るよう、誘導する。あわせて、定期借地権制度の活用等による有効な土地利用を図る。

(7) 土地利用転換の適正化

①計画的かつ状況変化に対応した適切な土地利用

土地利用の転換を図る場合には、その転換の不可逆性及び影響の大きさに十分留意した上で、人口及び産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況その他の自然的・社会的条件を勘案して適正に行うこととする。また、転換途上であっても、これらの条件の変化を勘案して必要があるときは、速やかに計画の見直し等の適切な措置を講ずる。さらに、低未利用地の有効利用を通じて、自然的土地利用からの転換を抑制することを基本とする。

②森林・原野等の適切な利用転換

森林の利用転換を行う場合には、森林の保続培養に留意しつつ、災害の発生、景観や自然環境の悪化等公益的機能低下の防止に十分配慮して、周辺の土地利用との調整を図る。また、原野等の利用転換を行う場合には、環境の保全に配慮しつつ、周辺の土地利用との調整を図る。

③農地の適切な利用転換

農地の利用転換については、農産物の生産の確保、農業経営の安定及び地域農業や地域景観等に及ぼす影響に十分留意するとともに、周辺の土地利用との総合的な調整を図りつつ、無秩序な転用を抑制し、優良農用地が適正に確保できるよう十分配慮する。農地と宅地が混在する地域においては、土地利用の混在による弊害を防止するため、住民意向に配慮しつつ、まとまりのある土地利用を図る。

④大規模な土地利用の転換

大規模な土地利用の転換については、その影響が広範であるため、周辺地域をも含めて事前に十分な調査を行い、村土の保全と安全性の確保、環境の保全等に配慮しつつ、適正な土地利用の確保を図る。また、総合計画や各種関連計画との整合を図るとともに、地域住民の意向等を踏まえたうえで、適切な対応を図る。

(8) 多様な主体の村土管理への参画

土地所有者以外の者が、それぞれの特長を生かして村土の管理に参加することにより、村土の管理水準の向上など直接的な効果だけでなく、地域への愛着のきっかけや、地域における交流促進、土地所有者の管理に対する関心の喚起など適切な村土の利用に資する効果が期待できる。このため、所有者、地域住民、企業、行政、他地域の住民など多様な主体が様々な方法により村土の適切な管理に参画していく取組を推進する。

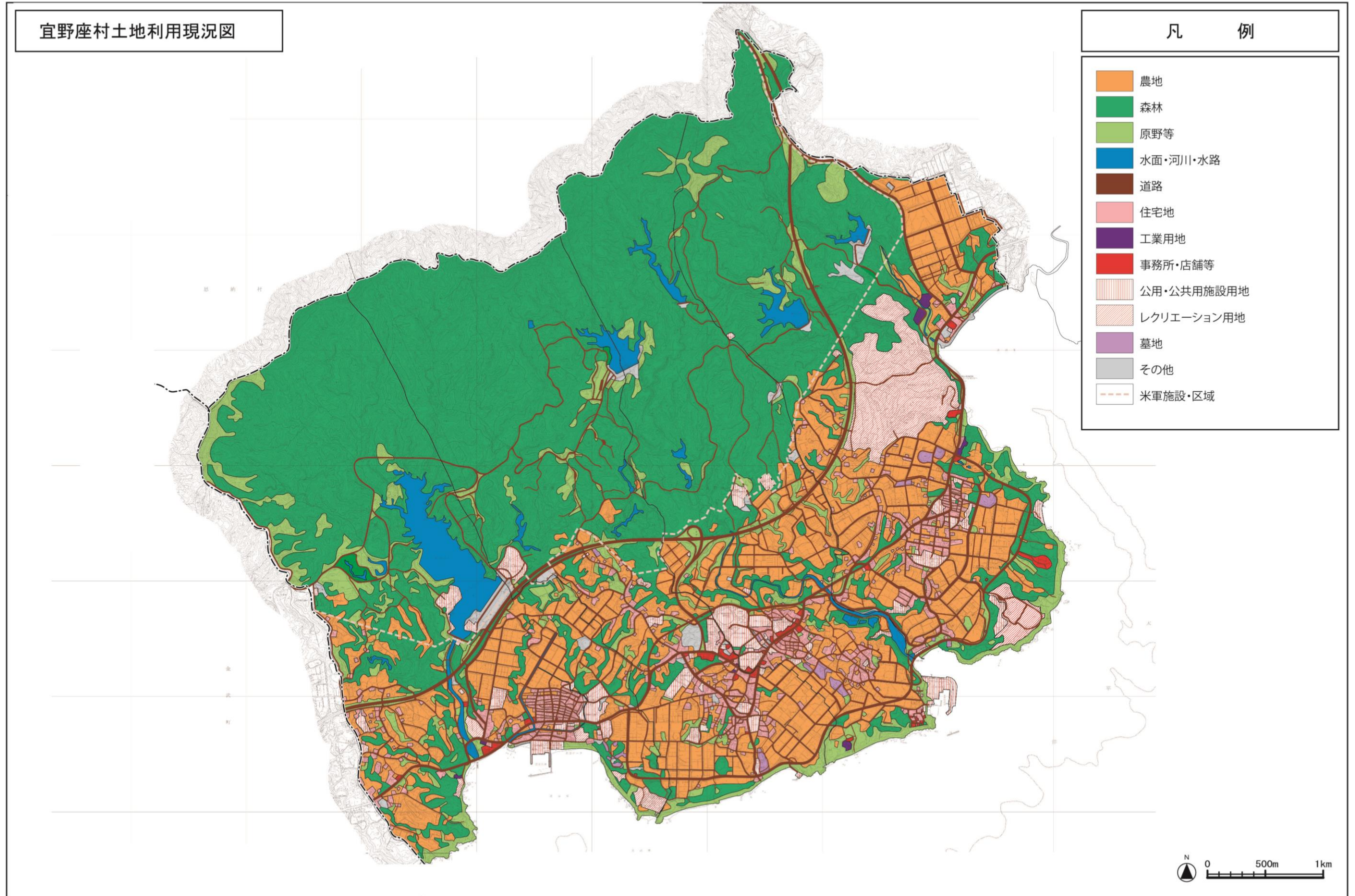
(9) 村土に関する調査の推進及び成果の普及・啓発

村土の適正な利用を図るため、必要に応じて土地利用の現況や自然的、社会的、文化的条件などの村土に関する基礎的調査や村土利用に関する実態把握等を行うとともに、開発行為や土地利用転換等に関する情報の事前の収集整備に努め、適切な措置を講じる。また、それらの情報が有効かつ的確に利活用されるようシステム化を図ること等により、土地利用等の適切な運用に資するとともに、住民の村土に関する理解の促進を図るため、調査結果の普及、啓発に努める。

(10) 指標の活用

持続可能な村土管理に資するため、計画の推進等に当たって各種指標の活用を図る。また、今後の村土の利用をめぐる経済社会の大きな変化を踏まえ、計画策定より概ね5年後に計画の総合的な点検を行う。

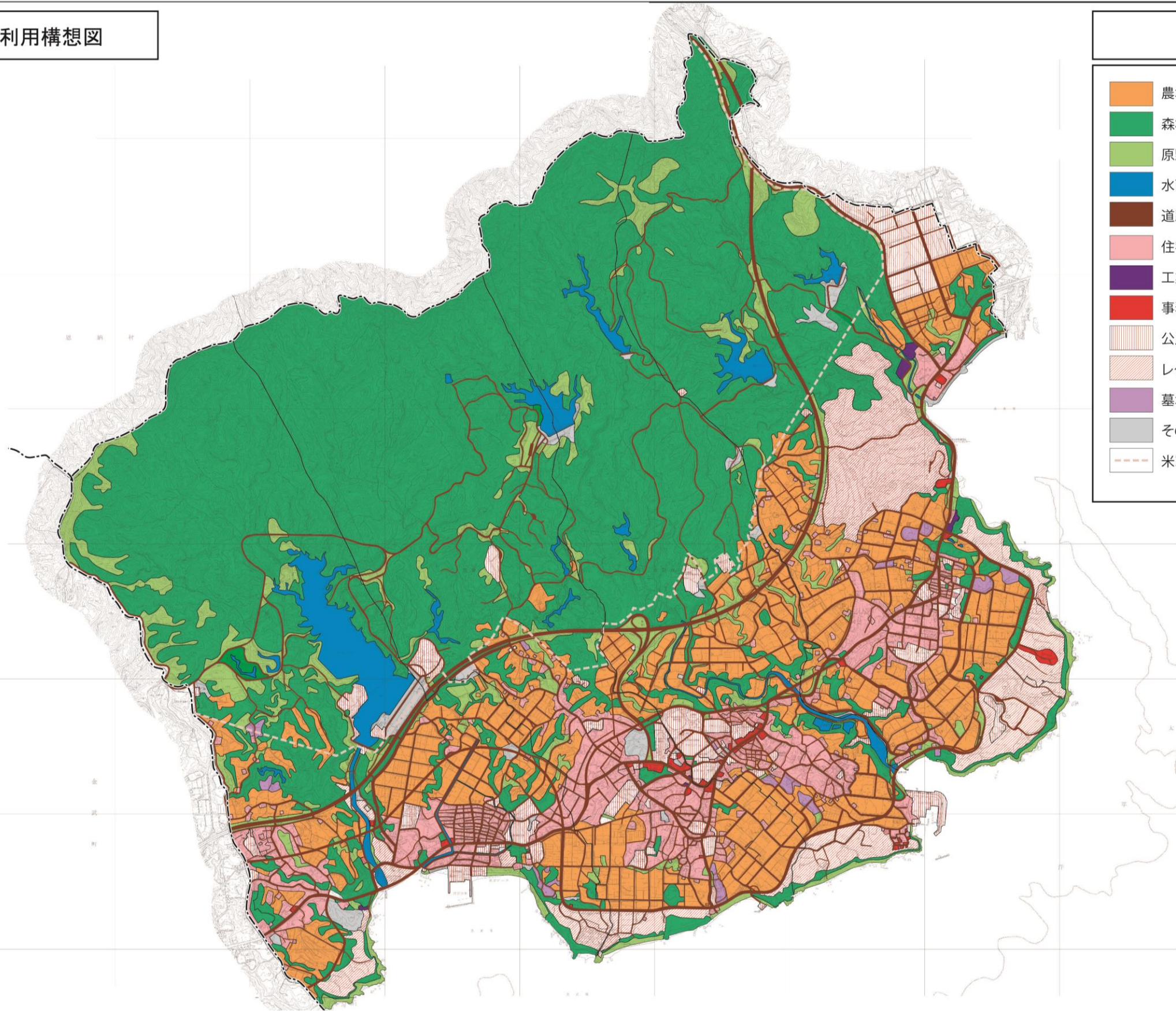
4. 土地利用図



宜野座村土地利用構想図

凡 例

- 農地
- 森林
- 原野等
- 水面・河川・水路
- 道路
- 住宅地
- 工業用地
- 事務所・店舗等
- 公用・公共用施設用地
- レクリエーション用地
- 墓地
- その他
- 米軍施設・区域



説明資料

1. 計画策定の経緯	26
2. 計画における主要指標	27
3. 国土の利用区分の定義	36
4. 人口の推移と目標	37
5. 経済の推移と推計	39
6. 利用区分ごとの村土利用の推移	40
7. 人口等を基礎とした用地原単位の推移と推計	41
8. 転換マトリックス	44
9. 地目別土地利用の推計	45
10. 宜野座村総合開発審議会委員	50

1. 計画策定の経緯

年 月 日	経 緯
平成 29 年度	関係計画調査等の実施
平成 30 年 4 月 19 日	庁内各課へ本計画作成にかかる資料の提供依頼（「公用・公共 用施設の現況について」、「将来事業計画調査について」）
平成 30 年 5 月 29 日 7 月～25 日	庁内各課ヒアリング
平成 30 年 8 月 28 日	漢那区懇談会（漢那地区公民館） 松田区懇談会（松田地区公民館）
平成 30 年 9 月 7 日	福山区懇談会（福山地区公民館）
平成 30 年 9 月 18 日	惣慶区懇談会（惣慶地区公民館）
平成 30 年 10 月 10 日	宜野座区懇談会（宜野座地区公民館）
平成 30 年 10 月 16 日	城原区懇談会（城原地区公民館）
平成 31 年 2 月 1 日	第 1 回庁内会議（策定委員会）
平成 31 年 2 月 12 日	素案に対する県関係課の意見等について
平成 31 年 2 月 19 日	第 2 回庁内会議（策定委員会）
平成 31 年 3 月 15 日	素案に対する県関係課の意見等について（2 回目）※
平成 31 年 3 月 22 日	宜野座村総合開発審議会

※県関係課の意見等については、2 回目で意見無しとの通知があり、協議終了。

2. 計画における主要指標

(1) 人口・世帯数の推移

①人口・世帯数等の推移

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
人 口	人	総数(人)	4,651	4,749	5,042	5,331	5,597
		男(人)	2,293	2,376	2,518	2,654	2,775
		構成比(%)	49.3	50.0	49.9	49.8	49.6
		女(人)	2,358	2,373	2,524	2,677	2,822
	構成比(%)	50.7	50.0	50.1	50.2	50.4	
	増 減 数	総数(人)	21	98	293	289	266
		男(人)	3	83	142	136	121
		女(人)	18	15	151	153	145
	増 減 率	全体(%)	0.5	2.1	6.2	5.7	5.0
		男(%)	0.1	3.6	6.0	5.4	4.6
女(%)		0.8	0.6	6.4	6.1	5.4	
人口密度(人/Km ²)		148.7	151.8	161.0	170.2	178.8	
世 帯	世帯総数(世帯)		1,340	1,459	1,615	1,823	2,003
	増 減	増減数(世帯)	26	119	156	208	180
		増減率(%)	2.0	8.9	10.7	12.9	9.9
	1世帯あたり人員(人/世帯)		3.5	3.3	3.1	2.9	2.8

資料：国勢調査

②5歳階級別人口の推移

	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			沖縄県(H27)			
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	
総数	4,651	2,293	2,358	4,749	2,376	2,373	5,042	2,518	2,524	5,331	2,654	2,677	5,597	2,775	2,822	1,433,566	704,619	728,947	
年 齢 区 分	0~4	288	142	146	267	149	118	292	150	142	357	183	174	373	184	189	82,414	41,877	40,537
	5~9	396	199	197	305	151	154	311	172	139	333	171	162	410	214	196	82,708	42,173	40,535
	10~14	401	216	185	406	202	204	328	165	163	319	175	144	357	186	171	82,084	42,179	39,905
	15~19	363	190	173	352	193	159	370	196	174	292	150	142	297	176	121	80,791	41,462	39,329
	20~24	292	158	134	256	141	115	254	136	118	270	142	128	219	111	108	71,233	36,157	35,076
	25~29	221	120	101	328	176	152	300	153	147	286	148	138	263	132	131	79,110	39,297	39,813
	30~34	234	115	119	225	123	102	368	210	158	336	165	171	297	135	162	89,819	44,078	45,741
	35~39	280	163	117	236	117	119	249	125	124	421	223	198	353	166	187	96,740	47,798	48,942
	40~44	363	181	182	288	166	122	250	128	122	266	141	125	440	224	216	105,782	52,998	52,784
	45~49	321	181	140	378	196	182	310	169	141	254	123	131	275	146	129	92,038	45,798	46,240
	50~54	235	113	122	327	178	149	396	202	194	319	172	147	276	140	136	88,142	44,320	43,822
	55~59	231	119	112	237	117	120	344	187	157	391	203	188	333	174	159	91,033	45,818	45,215
	60~64	212	97	115	247	129	118	244	122	122	361	190	171	406	212	194	97,421	49,410	48,011
	65~69	211	102	109	212	106	106	237	125	112	243	126	117	363	190	173	79,074	39,799	39,275
	70~74	168	69	99	217	102	115	216	98	118	238	124	114	252	126	126	55,820	26,756	29,064
	75~79	154	44	110	159	57	102	203	80	123	207	93	114	226	114	112	56,111	25,504	30,607
	80~84	115	35	80	123	26	97	142	50	92	193	68	125	190	78	112	43,199	18,017	25,182
	85~89	92	35	57	98	26	72	120	25	95	126	39	87	139	42	97	26,844	8,922	17,922
	90~94	52	9	43	64	20	44	72	17	55	79	12	67	72	14	58	12,084	2,850	9,234
	95~99	20	5	15	23	1	22	32	8	24	29	6	23	46	6	40	4,278	730	3,548
100歳~	2	0	2	1	0	1	4	0	4	11	0	11	7	2	5	927	135	792	
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	15,914	8,541	7,373	
年少人口 (15歳未満)	1,085	557	528	978	502	476	931	487	444	1,009	529	480	1,140	584	556	247,206	126,229	120,977	
対総数比	23.3	24.3	22.4	20.6	21.1	20.1	18.5	19.3	17.6	18.9	19.9	17.9	20.4	21.0	19.7	17.2	17.9	16.6	
生産年齢人口 (15歳~64歳)	2,752	1,437	1,315	2,874	1,536	1,338	3,085	1,628	1,457	3,196	1,657	1,539	3,159	1,616	1,543	892,109	447,136	444,973	
対総数比	59.2	62.7	55.8	60.5	64.6	56.4	61.2	64.7	57.7	60.0	62.4	57.5	56.4	58.2	54.7	62.2	63.5	61.0	
老年人口 (65歳以上)	814	299	515	897	338	559	1,026	403	623	1,126	468	658	1,295	572	723	278,337	122,713	155,624	
対総数比	17.5	13.0	21.8	18.9	14.2	23.6	20.3	16.0	24.7	21.1	17.6	24.6	23.1	20.6	25.6	19.4	17.4	21.3	

資料：国勢調査

(2) 就業人口の推移

	平成17年		平成22年		平成27年		沖縄県 (平成27年)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	2,325	100.0	2,413	100.0	2,641	100.0	589,634	100.0
第1次産業	421	18.1	418	17.3	415	15.7	26,593	4.5
A 農業	360	15.5	371	15.4	365	13.8	23,977	4.1
B 林業	2	0.1	369	15.3	357	13.5	23,772	4.03
C 漁業	59	2.5	47	1.9	50	1.9	2,616	0.4
第2次産業	380	16.3	333	13.8	389	14.7	81,508	13.8
D 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	2	0.1	-	0.0	254	0.0
E 建設業	295	12.7	252	10.4	292	11.1	52,335	8.9
F 製造業	85	3.7	79	3.3	97	3.7	28,919	4.9
第3次産業	1,524	65.5	1,638	67.9	1,821	69.0	433,334	73.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.9	19	0.8	24	0.9	3,223	0.5
H 情報通信業	16	0.7	13	0.5	20	0.8	13,203	2.2
I 運輸業	78	3.4	68	2.8	77	2.9	25,137	4.3
J 卸売・小売業	208	8.9	219	9.1	223	8.4	81,924	13.9
K 金融・保険業	19	0.8	25	1.0	18	0.7	11,034	1.9
L 不動産業	6	0.3	16	0.7	18	0.7	12,219	2.1
M 飲食店、宿泊業	156	6.7	34	1.4	34	1.3	17,069	2.9
N 医療、福祉	312	13.4	218	9.0	215	8.1	45,897	7.8
O 教育、学習支援業	142	6.1	86	3.6	105	4.0	22,606	3.8
P 複合サービス事業	47	2.0	147	6.1	166	6.3	31,647	5.4
Q サービス業	357	15.4	371	15.4	473	17.9	81,998	13.9
R 公務(他に分類されないもの)	162	7.0	36	1.5	31	1.2	5,382	0.9
S 分類不能の産業	-	0.0	197	8.2	225	8.5	48,390	8.2
			189	7.8	192	7.3	33,605	5.7
T 分類不能の産業			24	1.0	16	0.6	48,199	8.2

※「日本標準産業分類」の改定に伴い各年の産業分類が再編成されている。

資料：国勢調査

(3) 農家戸数の推移

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
総農家数	実数(戸)	343	305	306	294	
	増減率(%)	—	-11.1	0.3	-3.9	
販売農家	販売農家数	実数(戸)	287	237	245	228
		対農家数(%)	83.7	77.7	80.1	77.6
		増減率(%)	—	-17.4	3.4	-6.9
	専業農家数	実数(戸)	82	74	99	101
		構成比(%)	28.6	31.2	40.4	44.3
		増減率(%)	—	-9.8	33.8	2.0
	兼業農家数	実数(戸)	205	163	146	127
		構成比(%)	71.4	68.8	59.6	55.7
		増減率(%)	—	-20.5	-10.4	-13.0
	第1種兼業	実数(戸)	86	81	52	39
		構成比(%)	30.0	34.2	21.2	17.1
		増減率(%)	—	-5.8	-35.8	-25.0
	第2種兼業	実数(戸)	119	82	94	88
		構成比(%)	41.5	34.6	38.4	38.6
		増減率(%)	—	-31.1	14.6	-6.4
農家人口	実数(人)	1,136	864	834	683	
	増減率(%)	—	-23.9	-3.5	-18.1	

※専業農家数、兼業農家数の構成比は販売農家数に対する比率。

資料：農林業センサス

(4) 経営耕地面積の推移

	平成12年 <A> (ha)	平成17年 (ha)	平成22年 <C> (ha)	平成27年 <D> (ha)	増減率 (%)		
					<D>/<A>	<D>/	<D>/<C>
合計	470	467	484	473	100.6%	101.3%	97.7%
田	0	0	0	0	-	-	-
畑計	470	467	484	473	100.6%	101.3%	97.7%
普通畑	368	380	484	473	128.5%	124.5%	97.7%
樹園地	52	44	-	-	-	-	-
放草地	50	43	-	-	-	-	-
1戸あたり 経営耕地	1.4	1.5	1.6	1.6	117.4%	105.1%	101.7%

※平成19年から畑の種類別の地域・市町村別とりまとめは行っていない。

資料：沖縄農林水産統計年報

(5) 農業産出額の推移

(単位：1,000万円)

	農業 産出額 ア+イ+ウ	耕 種											
		小 計 ア	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物	
平成26年	181	82	0	-	-	-	-	2	25	22	15	14	4
構成比	100.0%	45.3%	0.0%	-	-	-	-	1.1%	13.8%	12.2%	8.3%	7.7%	2.2%
平成27年	187	86	0	-	-	-	-	2	24	23	18	15	5
構成比	100.0%	46.0%	0.0%	-	-	-	-	1.1%	12.8%	12.3%	9.6%	8.0%	2.7%
平成28年	189	94	0	-	-	-	-	2	30	21	17	20	4
構成比	100.0%	49.7%	0.0%	-	-	-	-	1.1%	15.9%	11.1%	9.0%	10.6%	2.1%

	小 計 イ	畜 産							加 工 農産物 ウ		
		肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏 卵	ブロイ ラー		その他 畜産物	
平成26年	99	11	0	-	-	41	x	x	-	x	0
構成比	54.7%	6.1%	0.0%	-	-	22.7%	x	x	-	x	0.0%
平成27年	101	13	1	-	-	45	x	x	-	x	0
構成比	54.0%	7.0%	0.5%	-	-	24.1%	x	x	-	x	0.0%
平成28年	95	15	0	-	-	39	x	x	-	x	0
構成比	50.3%	7.9%	0.0%	-	-	20.6%	x	x	-	x	0.0%

※：「0」は 単位に満たないもの
「-」は 事実のないもの
「x」は 個人又は法人その他の団体に關する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

資料：市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

(6) 工業の推移

	平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年		
	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)
合計	2	14	X	1	11	X	1	11	X	5	23	37,266	2	16	X
09 食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	X	-	-	-
10 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	X	1	4	X
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・その他の繊維製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・関連産業	1	3	X	-	-	-	1	3	X	-	-	-	-	-	-
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	1	11	X	1	11	X	1	11	X	1	12	X	1	12	X
22 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	X	-	-	-

資料：沖縄県の工業

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	
合計	4	50	2	23	3	26	2	19	3	23	
		36,681	X			37,760	X				34,333
09 食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 飲料・たばこ・飼料	2	17	X	-	1	7	X	7	1	6	X
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	2	33	X	-	2	19	X	12	1	12	X
22 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」:皆無または該当数字のない場合 「x」:秘匿数字 「0、0.0」:四捨五入のため表示単位未満のもの 「…」:集計不能

※ 欄掛けの年(平成17.20年)は全数調査年(従業者数に関係なく全ての製造事業所を調査)。なお、平成21年以降は全数調査は行っていない。

※ 平成20年より日本標準産業分類の改定に伴い分類が再編成されている。

※平成23年は工業統計調査を実施していないため、平成24年経済センサス活動調査の大分類E(製造業)の数値を利用している。

資料：沖縄県の工業

(7) 商業の推移

①事業所数・従業者数・年間販売額の推移

(単位:事業所、人、万円、㎡)

	事業所数				従業者数				年間販売額				売場面積(小売業のみ)			
	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
卸売業計	6	5	3	4	25	15	7	15	31,006	15,000	8,190	19,400	-	-	-	-
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	1	-	-	1	-	-	-	X	-	-	-	-	-	-	-	-
52 飲食料品卸売業	4	-	-	2	13	-	-	9	X	-	-	X	-	-	-	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	-	3	1	11	-	-	7	5	X	8,190	X	-	-	-	-
54 機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他の卸売業	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	X	-	-	-	-
小売業計	52	51	49	32	180	168	175	122	163,056	157,900	198,943	194,700	2,209	2,025	2,058	1,010
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57 織物・衣類・身の回り品小売業	-	1	1	-	-	1	1	-	-	X	X	-	-	X	-	-
58 飲食料品小売業	31	28	27	15	90	88	90	70	66,509	526,000	66,052	55,119	1,707	1,589	1,572	872
59 機械器具小売業	/	/	/	2	/	/	/	4	/	/	/	X	/	/	/	76
58 自動車・自転車小売業	-	2	2	/	-	2	4	/	-	X	X	/	-	X	X	/
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2	1	1	/	4	2	2	/	X	X	X	/	X	X	X	/
60 その他の小売業	19	19	18	14	86	75	78	47	X	102,700	129,639	137,627	X	301	413	62
61 無店舗小売業	/	/	/	1	/	/	/	1	/	/	/	X	/	/	/	-
合計	58	56	52	36	205	183	182	137	194,062	172,800	207,133	214,100	-	-	-	-

※「-」調査をしないもの、又は実績数値のないもの 「x」秘匿数字 「0」及び「0.0」:端数四捨五入による単位未満のもの。

※平成16年は簡易調査。

※平成26年は日本標準産業分類の改定及び調査設計の大幅変更に伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

②業所数、従業者数、売場面積あたり年間販売額の推移

(単位:万円/事業所、万円/人、万円/㎡)

	1事業所あたり年間販売額				従業者1人あたり年間販売額				売場面積1㎡あたり年間販売額			
	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
卸売業	5,168	3,000	2,730	4,850	1,240	1,000	1,170	1,293	-	-	-	-
小売業	3,136	3,096	4,060	6,084	906	940	1,137	1,596	74	78	97	193
合計	3,346	3,086	3,983	5,947	947	944	1,138	1,563	-	-	-	-

(8) 道路交通量の推移

路線	観測地点名	自動車交通量(平日24時間交通量)			※1 混雑度 (平成27年)
		※2 平成27年	平成22年	伸び率 (平成27年/平成22年)	
沖縄自動車道	宜野座IC～許田IC	17,742	26,090	0.68	0.42
国道329号	宜野座改良起点	12,052	9,441	1.28	0.84
	宜野座IC	10,963	9,449	1.16	0.79
	宜野座村漢那	10,915	9,023	1.21	0.68
国道329号宜野座改良	宜野座改良起点	2,924	4,271	0.68	0.42
名護宜野座線	名護市字許田	4,889	3,071	1.59	0.61
漢那松田線		881	944	0.93	0.12

※1 混雑度=交通量(台/12hまたは24h)/交通容量(台/12hまたは24h)

※2 国道329号、国道32号宜野座改良、漢那松田線の値は非観測区間における推定値

資料:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表
平成22年度道路交通センサス 一般交通量調査 箇所別基本表

(9) 指定文化財一覧

名称	種別	所在地	指定状況
宜野座の京太郎	無形民族文化財	宜野座	県
許田家所蔵の家譜及び関連古文書類	有形文化財(古文書)	松田	村
「湛姓家家譜」支流一冊	有形文化財(歴史資料)	宜野座	村
沖縄戦関連宜野座村資料	有形文化財(歴史資料)	宜野座	村
旧古知屋村(現松田区)組踊写本六冊	有形民俗文化財	松田	村
字宜野座の十五夜アシビ	無形民俗文化財	宜野座	村
字惣慶のミジタヤー	無形民俗文化財	惣慶	村
松田の馬場及び松並木	史跡	松田	村

資料:平成29年度文化財課要覧

(10) 法規制現況

		面積等	備 考
農業振興地域		1,542 ha	宜野座村のうち港湾法の港湾隣接地域、規模の大きな森林等を除いた区域
	農用地区域	714 ha	
森林地域		1,555 ha	
	林野庁所管国有林	—	
民 有 林	県有林	1,421 ha	
	市町村有林	0 ha	
	私有林	134 ha	
保安林		27 ha	
	水源かん養	2 ha	
	防風	13 ha	
	水害防備	1 ha	
	潮害防備	11 ha	
砂防指定地		1.53 ha	宜野座福地川、指定年月日：平成3年3月15日
河川 区域	二級河川	指定延長 3,500m	漢那福地川、指定年月日：昭和53年9月16日
埋蔵文化財包蔵地		87ヶ所	種別：グスク2、貝塚6、洞穴遺跡6、散布地6、遺跡散布地1、集落跡6、墓地27、生産遺跡12、包蔵地22、信仰・祭祀遺跡3 ※複合するものがあるため、種別の合計は箇所数と一致しない。
海 岸 保 全 区 域	港湾局所管	指定延長 427m	宜野座村漢那海岸：区域面積38,649㎡、指定年月日：平成15年9月26日
	河川局所管	1,375m	松田潟原海岸：区域面積72,875㎡、指定年月日：昭和40年4月6日
		880m	宜野座村海岸（松田～宜野座）：区域面積84,576㎡、指定年月日：昭和56年12月
	農村振興局所管	1,070m	宜野座海岸、区域面積：93,000㎡、昭和50年11月27日
水産庁所管	376m	漢那漁港海岸：区域面積28,400㎡、指定年月日：昭和59年9月7日	
	466m	宜野座漁港海岸：区域面積9,250㎡、指定年月日：昭和40年4月6日	
港湾区域		19,482 ha	金武湾港（金武町、うるま市、宜野座村）、指定年月日：昭和49年4月23日、管理者：沖縄県、重要港湾
港湾隣接地域		1.19 ha	金武湾港（漢那）：指定年月日：平成13年12月11日、管理者：沖縄県
漁港区域		3 ha	宜野座漁港（第1種漁港）：指定年月日：平成8年3月8日、管理者：宜野座村
		35 ha	漢那漁港（第1種漁港）：指定年月日：昭和46年3月26日、管理者：宜野座村

資料：沖縄県土地利用規制現況図説明書（平成29年3月）

3. 国土の利用区分の定義

利用区分	定 義	資料・把握方法等
1. 農地	・農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦畔を含む。	・作物統計調査 耕地面積
2. 森林	・国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。	1) 国有林+2) 民有林
1) 国有林	・国有林野法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 ・旧公有林野等官公造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 ・林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。	・「沖縄北部地域森林計画書」
2) 民有林	・森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。 ・地域森林計画対象民有林のみである。	
3. 原野等 (原野、採草放牧地)	・現況が他の利用区分に属さない野草、小かん木類の生育する土地。 ・農地法第2条第1項に定める採草放牧地。(農地以外の土地で主として耕作又は畜産の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの)	・「固定資産概要調査」の原野面積 ・2000年世界農林業センサス、庁内担当セクションへの照会
4. 水面・河川・水路	・水面、河川及び水路の合計である。	1) 水面+2) 河川+3) 水路
1) 水面	・湖沼並びにため池の満水時の水面である。	・現況調査
2) 河川	・河川の流水が継続して存する土地及び地形、草木の生茂の状況、その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地。	
3) 水路	・農業用排水路。	
5. 道路	・一般道、農道及び林道の合計である。 ・車道部(車道、中央部、路肩)、歩道部、自転車道部及び法面からなる。なお、私道等は含まない。	1) 一般道路+2) 農林道
1) 一般道路	・道路法第2条第1項に定める道路で国道、県道、村道及び高速自動車道の合計である。	・「沖縄県道路施設現況調査書」
2) 農林道	・農道延長に一定幅員を乗じた値である。	・現況調査
6. 宅地	・建物の敷地及びその維持もしくは機能を果たすために必要な土地である。	1) 住宅地+2) 工業用地+3) その他宅地
1) 住宅地	・主として住宅の用に供される家屋に関する土地の面積。	・「固定資産概要調査」+村営住宅地面積
2) 工業用地	・工業の用に供する土地。	・現況調査
3) その他宅地	・1)、2)の区分のいずれにも該当しない宅地、事務所店舗、これらに附属する建物等の用に供される宅地。	・「固定資産概要調査」の非住宅地-2) 工業用地
7. その他	・村土面積から上記「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」、「宅地」の各面積の総和を差し引いた面積である。 ・主に公共施設用地、ゴルフ場、墓地等。	・村土面積-上記面積、各課所管公共施設資料
村土面積	・国土交通省国土地理院が示す値。	・「全国都道府県市町村面積調」

※米軍施設用地については、他の土地利用区分に含まれる。

4. 人口の推移と目標

		実績値		想定	
		平成 22 年 2010 (国勢調査)	平成 27 年 2015 (国勢調査)	【中間年次】 平成 34 年 2022	【目標年次】 平成 39 年 2027
人口	総数 (人)	5,331	5,597	5,740	5,820
	増加数(5年前との比較) (人)	—	266	—	80
	増加率(5年前との比較) (%)	—	5.0	—	1.4
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	105.0	107.7	109.2
	人口密度 (人/km ²)※	170.2	178.8	183.4	185.9
世帯数	総数 (世帯)	1,823	2,003	2,130	2,240
	増加数(5年前との比較) (世帯)	—	180	—	110
	増加率(5年前との比較) (%)	—	9.9	—	5.2
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	109.9	116.8	122.9
	1世帯当たり人員 (人/世帯)	2.9	2.8	2.7	2.6
年少人口	総数 (人)	1,009	1,140	1,040	1,015
	増加数(5年前との比較) (人)	—	131	—	-25
	増加率(5年前との比較) (%)	—	13.0	—	-2.4
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	113.0	106.3	103.8
	対人口比 (%)	18.9	20.4	18.1	17.4
生産年齢人口	総数 (人)	3,196	3,159	3,180	3,240
	増加数(5年前との比較) (人)	—	-37	—	60
	増加率(5年前との比較) (%)	—	-1.2	—	1.9
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	98.8	110.6	112.7
	対人口比 (%)	60.0	56.4	55.4	55.7
老年人口	総数 (人)	1,126	1,295	1,520	1,565
	増加数(5年前との比較) (人)	—	169	—	45
	増加率(5年前との比較) (%)	—	15.0	—	3.0
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	115.0	169.5	174.5
	対人口比 (%)	21.1	23.1	26.5	26.9

※ 想定の際の面積は 31.3 km² (平成 27 年国勢調査) を用いた。

		実績値		想定	
		平成 22 年 2010 (国勢調査)	平成 27 年 2015 (国勢調査)	【中間年次】 平成 34 年 2022	【目標年次】 平成 39 年 2027
松田地域	総数 (人)	1,374	1,410	1,465	1,485
	増加数(5年前との比較) (人)	—	36	—	20
	増加率(5年前との比較) (%)	—	2.6	—	1.4
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	103.4	106.6	108.1
	構成比 (%)	25.1	24.5	25.5	25.5
宜野座地域	総数 (人)	1,021	1,053	1,055	1,060
	増加数(5年前との比較) (人)	—	32	—	5
	増加率(5年前との比較) (%)	—	3.1	—	0.5
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	103.1	103.3	103.8
	構成比 (%)	19.2	18.8	18.4	18.2
惣慶地域	総数 (人)	1,465	1,625	1,660	1,695
	増加数(5年前との比較) (人)	—	160	—	35
	増加率(5年前との比較) (%)	—	10.9	—	2.1
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	110.9	113.3	115.7
	構成比 (%)	27.5	29.0	28.9	29.1
漢那地域	総数 (人)	1,471	1,509	1,560	1,580
	増加数(5年前との比較) (人)	—	38	—	20
	増加率(5年前との比較) (%)	—	2.6	—	1.3
	趨勢比(H22を100とした場合)	100.0	102.6	106.1	107.4
	構成比 (%)	27.6	27.0	27.2	27.1

参考：住民基本台帳をベースとした宜野座村の推計人口

	実績値	想定	
	平成 27 (2015) 年 (住民基本台帳)	【中間年次】 平成 34 (2022) 年	【目標年次】 平成 39 (2027) 年
総数 (人)	5,927	6,242	6,413

5. 経済の推移と推計

		実績値		想定		
		平成 22 年 2010	平成 27 年 2015	【中間年次】 平成 34 年 2022	【目標年次】 平成 39 年 2027	
農 業	就業者数	総数（人）	338	289	235	205
		増加数（5年前との比較）（人）	—	-49	—	-30
		増加率（5年前との比較）（%）	—	-14.5	—	-12.8
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	85.5	71.6	60.7
	農業産出額	総数（億円）※1	18.1	18.7	21.0	23.0
		増加数（5年前との比較）（億円）	—	0.6	—	2.0
		増加率（5年前との比較）（%）	—	3.3	—	9.5
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	103.3	116.0	127.1
工 業	従業者数	総数（人）	50	26	35	40
		増加数（5年前との比較）（人）	—	-24	—	5.0
		増加率（5年前との比較）（%）	—	-48.0	—	14.3
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	52.0	70.0	80.0
	製造品出荷額	総数（億円）	3.7	4.2	4.0	4.2
		増加数（5年前との比較）（億円）	—	-0.5	—	0.2
		増加率（5年前との比較）（%）	—	-13.6	—	5.0
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	113.6	110.1	114.4
商 業 ※2	従業者数	総数（人）	182	137	120	110
		増加数（5年前との比較）（人）	—	-45	—	-10
		増加率（5年前との比較）（%）	—	-24.7	—	-8.3
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	75.3	65.9	60.4
	年間販売額	総数（億円）	20.7	21.4	19.6	19.3
		増加数（5年前との比較）（億円）	—	0.7	—	-0.3
		増加率（5年前との比較）（%）	—	3.4	—	-1.5
		趨勢比（H22 を 100 とした場合）	100.0	103.4	94.6	93.2

※1 平成 26 年以前の農業産出額は推計されていないため、平成 26 年の値を表示した。

※2 商業の実績値については平成 19 年および平成 26 年の値。

6. 利用区分ごとの村土利用の推移

地目区分	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	備考
農地	467.0	467.0	465.0	465.0	468.0	484.0	483.0	483.0	481.0	475.0	473.0	作物統計調査 耕地面積
森林	1,557.0	1,557.0	1,557.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	国有林＋民有林
国有林	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民有林	1,557.0	1,557.0	1,557.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	1,555.0	沖縄北部地域森林計画書
原野等	323.8	324.0	320.9	320.0	319.5	319.4	291.2	304.4	304.5	304.3	308.6	原野＋採草放牧地
原野	323.8	324.0	320.9	320.0	319.5	319.4	291.2	304.4	304.5	304.3	308.6	固定資産概要調書
採草放牧地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2000年世界農業センサス
水面・河川・水路	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	水面＋河川＋水路
水面	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	現況調査
河川	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	現況調査
水路	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	現況調査
道路	209.8	210.0	207.8	209.5	217.5	214.5	214.6	217.3	217.3	217.3	217.6	一般道＋農道
一般道	172.8	173.0	172.8	173.2	180.2	180.1	180.2	180.2	180.2	180.2	180.5	道路施設現況調書
農道	37.0	37.0	35.0	36.4	37.4	34.4	34.4	37.1	37.1	37.1	37.1	現況調査
林道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宅地	75.3	76.5	81.5	82.7	81.2	82.1	82.0	82.4	82.5	83.1	82.8	宅地＋工業用地＋その他の宅地
住宅地	63.6	64.9	66.6	68.0	69.2	70.2	70.3	71.1	71.7	72.1	71.6	固定資産概要調書
工業用地	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	現況調査
その他宅地	9.8	9.7	13.0	12.8	10.1	9.9	9.8	9.4	8.9	9.1	9.3	固定資産概要調書
その他	394.2	392.5	394.8	394.8	385.8	372.1	401.1	384.9	386.7	390.2	387.9	村面積－上記地目面積
村土面積	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,132.0	3,130.0	3,130.0	国土地理院公表面積

7. 人口等を基礎とした用地原単位の推移と推計

(1) 農地面積と関係指標の推移と推計

区分	農地面積	人口	農家数	農業就業人口	人口1人 当り農用地 面積	農家1戸 当り農用地 面積	農業就業 人口1人 当り農用地 面積
平成	ha	人口	戸	人	アール／人	アール／人	アール／人
17年	467.0	5,042	305	387	9.26	153.11	120.67
18年	467.0	—	—	—	—	—	—
19年	465.0	—	—	—	—	—	—
20年	465.0	—	—	—	—	—	—
21年	468.0	—	—	—	—	—	—
22年	484.0	5,331	306	338	9.08	158.17	143.20
23年	483.0	—	—	—	—	—	—
24年	483.0	—	—	—	—	—	—
25年	481.0	—	—	—	—	—	—
26年	475.0	—	—	—	—	—	—
27年	473.0	5,597	294	289	8.45	160.88	163.67
34年	466.0	5,740	—	235	8.12	—	—
39年	429.8	5,820	—	205	7.39	—	—

資料：国勢調査、農林業センサス

(2) 森林面積と関係指標の推移と推計

区分	森林面積	人口	村面積	人口 1人当り 森林面積	村域面積に 占める森林 面積の割合
平成	ha	人	ha	ha／人	%
17年	1,557.0	5,042	3,132.0	0.31	49.71
18年	1,557.0	—	3,132.0	—	49.71
19年	1,557.0	—	3,132.0	—	49.71
20年	1,555.0	—	3,132.0	—	49.65
21年	1,555.0	—	3,132.0	—	49.65
22年	1,555.0	5,331	3,132.0	0.29	49.65
23年	1,555.0	—	3,132.0	—	49.65
24年	1,555.0	—	3,132.0	—	49.65
25年	1,555.0	—	3,132.0	—	49.65
26年	1,555.0	—	3,130.0	—	49.68
27年	1,555.0	5,597	3,130.0	0.28	49.68
34年	1,552.7	5,740	3,130.0	0.27	49.61
39年	1,552.1	5,820	3,130.0	0.27	49.59

資料：国勢調査、沖縄北部地域森林計画

(3) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と推計

区分	水面・河川・水路面積	人口	村面積	人口千人当り水面・河川・水路面積	村域面積に占める水面・河川・水路面積の割合
	ha	人	ha	ha/千人	%
平成					
17年	105.0	5,042	3,132.0	20.83	3.35
18年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
19年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
20年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
21年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
22年	105.0	5,331	3,132.0	19.70	3.35
23年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
24年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
25年	105.0	—	3,132.0	—	3.35
26年	105.0	—	3,130.0	—	3.35
27年	105.0	5,597	3,130.0	18.76	3.35
34年	105.0	5,740	3,130.0	18.29	3.35
39年	105.0	5,820	3,130.0	18.04	3.35

資料: 国勢調査等

(4) 道路面積と関係指標の推移と推計

区分	道路面積	人口	村面積	人口千人当り道路面積	村域面積に占める道路面積の割合
	ha	人	ha	ha/千人	%
平成					
17年	209.8	5,042	3,132.0	41.60	6.70
18年	210.0	—	3,132.0	—	6.70
19年	207.8	—	3,132.0	—	6.63
20年	209.5	—	3,132.0	—	6.69
21年	217.5	—	3,132.0	—	6.95
22年	214.5	5,331	3,132.0	40.24	6.85
23年	214.6	—	3,132.0	—	6.85
24年	217.3	—	3,132.0	—	6.94
25年	217.3	—	3,132.0	—	6.94
26年	217.3	—	3,130.0	—	6.94
27年	217.6	5,597	3,130.0	38.88	6.95
34年	224.5	5,740	3,130.0	39.12	7.17
39年	229.3	5,820	3,130.0	39.40	7.33

資料: 国勢調査、道路施設現況調査等

(5) 住宅地面積と関係指標の推移と推計

区分	住宅地面積	世帯数	1世帯当り住宅地面積
平成	ha	人	m ² /世帯
17年	63.6	1,615	393.83
18年	64.9	—	—
19年	66.6	—	—
20年	68.0	—	—
21年	69.2	—	—
22年	70.2	1,823	385.32
23年	70.3	—	—
24年	71.1	—	—
25年	71.7	—	—
26年	72.1	—	—
27年	71.6	2,003	357.43
34年	73.9	2,130	347.10
39年	76.2	2,240	340.18

資料: 国勢調査、固定資産概要調書等

(6) 工業用地面積と関係指標の推移と推計

区分	工業用地面積	従業員数	従業員1人当り工業用地面積
平成	ha	人	m ² /人
17年	1.9	14	1,357.14
18年	1.9	11	1,727.27
19年	1.9	11	1,727.27
20年	1.9	23	826.09
21年	1.9	16	1,187.50
22年	1.9	50	380.00
23年	1.9	23	826.09
24年	1.9	26	730.77
25年	1.9	19	1,000.00
26年	1.9	23	826.09
27年	1.9	26	730.77
34年	1.9	35	542.86
39年	1.9	40	475.00

資料: 工業統計調査等

8. 転換マトリックス

■ 土地利用転換マトリックス（平成34年）

（単位：ha）

	農地	森林	原野等	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	平成27年
農用地		-0.7	0.0	0.0	5.4	2.0	0.2	473.0
森林	0.7		0.0	0.0	0.6	0.0	1.1	1,555.0
原野	0.0	0.0		0.0	0.7	2.0	9.3	308.6
水面・河川・水路	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	105.0
道路	-5.4	-0.6	-0.7	0.0		-0.1	-0.1	217.6
宅地	-2.0	0.0	-2.0	0.0	0.1		0.2	82.8
その他	-0.2	-1.1	-9.3	0.0	0.1	-0.2		387.9
計	-7.0	-2.3	-12.0	0.0	6.9	3.7	10.7	3,130.0
平成34年	466.0	1,552.7	296.6	105.0	224.5	86.6	398.6	3,130.0

■ 土地利用転換マトリックス（平成39年）

（単位：ha）

	農地	森林	原野等	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	平成27年
農用地		-0.7	0.0	0.0	9.4	3.2	31.2	473.0
森林	0.7		0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	1,555.0
原野	0.0	0.0		0.0	0.8	3.3	12.1	308.6
水面・河川・水路	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	105.0
道路	-9.4	-1.1	-0.8	0.0		-0.2	-0.2	217.6
宅地	-3.2	0.0	-3.3	0.0	0.2		0.2	82.8
その他	-31.2	-1.1	-12.1	0.0	0.2	-0.2		387.9
計	-43.2	-2.9	-16.2	0.0	11.7	6.2	44.4	3,130.0
平成39年	429.8	1,552.1	292.4	105.0	229.3	89.0	432.3	3,130.0

9. 地目別土地利用の推計

(1) 農用地の将来面積の推計

利用区分 ha	平成27年		平成34年		平成39年	
	農地	473.0	466.0	429.8		
農地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
原野等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水・河	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般道	-1.6	-3.8	-1.3	0.0	-0.8	-0.2
農道	-3.8	-0.2	-7.0			
住宅地	-1.3	0.0	-0.8			
工業用地	0.0	0.0	0.0			
店・事	-0.9	-0.9	-31.2			
その他	-43.2	-43.2	-43.2			
計	0.0	-0.9	-2.9	-6.6	-2.4	0.0
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-43.2

平成34年						
農地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
原野等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水・河	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般道	-2.9	-6.6	-2.4	0.0	0.0	-0.9
農道	-6.6	-2.4	0.0	0.0	0.0	-31.2
住宅地	-2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-43.2
工業用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-43.2
店・事	-0.9	-0.9	-31.2			
その他	-43.2	-43.2	-43.2			
計	0.0	-0.9	-2.9	-6.6	-2.4	0.0
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-43.2

農地転用にかかわる事業計画

- ・農業基盤整備促進事業 松田地区

農地整備にかかわる事業計画

- ・(仮称)宜野座横断道路(宜野座恩納線)
- ・(仮称)城原・キンバル横断道路

農地転用にかかわる事業計画

- ・村道整備
- ・農道整備
- ・(仮称)宜野座村ふれあい交流センター整備事業
- ・新総合グラウンド整備事業
- ・沖縄県立農業大学校

※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

(2) 森林の将来面積の推計

利用区分 ha	平成27年		平成34年		平成39年	
	森林	1555.0	1552.7	1552.1		
国有林	-	-	-			
民有林	1555.0	1552.7	1552.1			
民有林						
農地	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原野等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水・河	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般道	-0.6	-0.6	-0.6	0.0	0.0	0.0
農道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工業用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店・事	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-1.1	-1.1	-1.1	0.0	0.0	-1.1
計	-0.7	0.0	0.0	-1.1	0.0	-2.9
計	-0.7	0.0	0.0	-1.1	0.0	-2.9

森林面積の増加にかかわる事業計画

- ・(仮称)宜野座横断道路(宜野座恩納線)
- ・(仮称)城原・キンバル横断道路
- ・キャンブ・ハンセン等周辺ごみ処理施設(焼却施設等)

森林転用にかかわる事業計画

- ・(仮称)宜野座横断道路(宜野座恩納線)
- ・(仮称)城原・キンバル横断道路
- ・キャンブ・ハンセン等周辺ごみ処理施設(焼却施設等)

農地整備にかかわる事業計画

- ・農業基盤整備促進事業 松田地区

※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

(3) 原野の将来面積の推計

利用区分	平成27年	平成34年	平成39年	・各種事業計画にともなう原野転用面積を減ずる。											
原野等	308.6	296.6	292.4												
原野	308.6	296.6	292.4												
ha	—	—	—												
探草放牧地															
推計															
原野等															
平成34年															
農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0
平成39年															
農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0
備考	原野等の転用にかかわる事業計画 ・(仮称)皇野座横断道路(皇野座恩納線) ・(仮称)城原・ギンバル横断道路 ・村道整備事業 ・リバーパーク整備事業(観光拠点施設整備) ・新総合グラウンド整備事業														
備考	※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。														

(4) 水面・河川・水路の将来面積の推計

利用区分	平成27年	平成34年	平成39年	・水面・河川・水路面積の増加、減少にかかわる事業計画はない。											
水面・河川・水路	105.0	105.0	105.0												
水面	82.0	82.0	82.0												
河川	14.0	14.0	14.0												
ha	9.0	9.0	9.0												
推計															
水面・河川・水路															
平成34年															
農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0
平成39年															
農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0	農地	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0	計	0.0	0.0	0.0
備考	水面・河川・水路の整備にかかわる事業計画 ・特になし														
備考	水面・河川・水路の転用にかかわる事業計画 ・村道赤平線道路改良工事														
備考	※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。														

(5) 道路の将来面積の推計

利用区分	平成27年	平成34年	平成39年
道路	217.6	224.5	229.3
一般道	180.5	183.6	185.6
農道	37.1	40.9	43.7
林道	—	—	—

・道路整備事業計画による増加面積を基準年面積に加える。
・農道は、過去の実績を参考に増加面積を想定し、基準年面積に加える。

(1) 一般道路

平成34年

農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
1.6	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	3.1

平成39年

農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
2.9	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	5.1

(2) 農道

平成34年

農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8

平成39年

農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6

道路整備にかかわる事業計画(幹線道路)

	現況地目 (ha)						進捗率(%)		
	農地	森林	原野等	水・河	農道	住宅地	その他	H34	H39
(仮称)宜野座横断道路(宜野座恩納線)	2.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	50%	100%
(仮称)城原・ギンバル横断道路	0.4	0.4	0.02	0.0	0.0	0.0	0.0	50%	100%
計	2.5	1.1	0.22	0.0	0.0	0.1	0.2		

農道整備の状況

	H17	H22	H27
面積	37.0	34.4	37.1
増加面積	-	-2.6	0.1
過去10カ年の年間増加面積			0.0
最近5カ年の年間増加面積			0.5

道路整備にかかわる事業計画(村道)

	現況地目 (ha)						進捗率(%)		
	農地	森林	原野等	水・河	農道	住宅地	その他	H34	H39
福山進入路整備工事委託金事業	0.1	0.0	0.02	0.0	0.0	0.0	0.0	100%	100%
福山進入路外1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100%	100%
村道赤平線道路改良工事	0.03	0.0	0.2	0.002	0.0	0.004	0.0	100%	100%
村道中原線北中原区整備	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.02	100%	100%
村道待口線整備事業	0.0001	0.0	0.001	0.0	0.0	0.0	0.0	100%	100%
村道太田原線整備工事	0.0	0.0	0.02	0.0	0.0	0.0	0.0	100%	100%
村道布流石原3号線整備工事	0.003	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100%	100%
村道待口5号線整備工事	0.02	0.0	0.01	0.0	0.0	0.01	0.0	100%	100%
計	0.46	0.0	0.47	0.002	0.0	0.009	0.02		

農道整備量の想定

農業生産基盤整備が概ね済みであり、今後の整備量は、年間約0.5haを想定する。
農道を転用する。

農道の転用にかかわる事業計画

・特になし

※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

(6) 宅地の将来面積の推計

利用区分	平成27年	平成34年	平成39年
宅地	82.8	86.6	89.0
住宅地	71.6	73.9	76.2
工業用地	1.9	1.9	1.9
その他宅地	9.3	10.8	10.9

(1)住宅地・将来世帯数(平成34年・2,130世帯、平成39年・2,240世帯)の増加分に、1世帯当たり住宅地面積を乗じて求めた値を基準年面積に加える。一方、各種事業計画にもなう宅地の転用面積を減ずる。
 (2)工業用地：工業用地の明確な位置づけがない本村においては、今後10年での大幅な変化は想定できないことから、現状維持とする。
 (3)その他宅地：リバーパーク整備事業(観光拠点施設整備)による増加面積を基準年面積に加えるとともに、将来人口(平成34年：5,740人、平成39年：5,820人)に対し、人口当り店舗・事務所面積を乗じた値を基準年面積に加える。
 ※農地と原野等の転用により宅地が確保されるものと想定する。

推計

平成34年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
1.3	0.0	1.4	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	2.3
計										
平成39年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
2.4	0.0	2.6	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	4.6
計										

平成34年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計										
平成39年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計										

平成34年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
0.9	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
計										
平成39年										
農地	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用地	店・事	その他	計
0.9	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
計										

増加世帯数・住宅地増加面積

	H17-22	H22-27	H27-34	H27-39
増加世帯数	208	180	127	237
住宅地増加面積	6.6	1.4	2.7	5.0

増加世帯の1世帯あたり住宅地面積(m²)

	H17-22	H22-27	将来
村全体	319.2	750	210.0

1世帯当たり農地転用面積

100 m²と想定
 ※H22-H27の農地転用により住宅地(一般住宅・農家住宅)となった面積(計17,599 m²)を、H22-H27増加世帯数(180世帯)で除した。

村人口1,000人当りのその他宅地面積(m²)

	H17	H22	H27	将来
村全体	19,387	18,599	16,895	18,500

平成27年人口 5,597 人

その他宅地増加面積(ha)

	H34	H39
将来人口	5,740	5,820
増加面積	1.3	1.4

転用項目はH27現在の農地と原野等の比率を用い、

・農地 60%
 ・原野等 40%

と想定する。

宅地整備にかかわる事業計画

現況地目(ha)	進捗率(%)
原野	H34 H39
リバーパーク整備事業(観光拠点施設整備)	100% 100%
0.1	

宅地の転用にかかわる事業計画

現況地目(ha)	進捗率(%)
宅地	H34 H39
(仮称)原野横断道路(原野産恩納線)	50% 100%
0.1	
村道整備事業	100% 100%
0.1	
原野産村ふれあい交流センター整備事業	100% 100%
0.2	

全て住宅地から転用されるものと仮定。

※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

(7) その他の将来面積の推計

利用区分	平成27年	平成34年	平成39年
その他	387.9	398.6	432.3
公用・公共用	185.3	187.5	221.3
その他	202.6	211.1	211.0

・公共施設等整備事業計画による増加面積を基準年面積に加える。
 (漢那福地川周辺整備計画については不確定要素が大きいため、面積算定から除外。)
 ・各種事業計画によるその他地目の転用面積を減ずる。

(1) 公用・公共用施設用地

平成34年										
計	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7	2.2

(2) その他

平成34年										
計	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
0.0	0.0	9.3	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	8.5

平成39年

計	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
31.2	1.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7	36.0

平成39年

計	森林	原野等	水・河	一般道	農道	住宅地	工業用	店・事	その他	計
0.0	0.0	9.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	8.4

公用・公共用施設の整備にかかわる事業計画

	現況地目 (ha)										進捗率(%)	
	農地	森林	原野等	水・河	道路	宅地	その他	計	H34	H39		
宜野座村立共同調理場建設事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	100%	100%		
松田高松街区公園整備事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	100%	100%		
宜野座村ふれあい交流センター整備事業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.8	100%	100%		
キャンブ・ハンセン等周辺ごみ処理施設(焼却施設等)	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	100%	100%		
新総合グラウンド整備事業	1.2	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0%	100%		
沖縄県立農業大学校	29.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%	100%		

その他地目の転用にかかわる事業計画

- ・(仮称)宜野座横断道路(宜野座恩納線)
- ・(仮称)城原・ギンバル横断道路
- ・村道整備事業

その他地目の整備にかかわる事業計画

	現況地目 (ha)										進捗率(%)	
	農地	森林	原野等	水・河	道路	宅地	その他	計	H34	H39		
A:社観光・レクリエーション関連施設整備	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	100%	100%		
B:社観光・レクリエーション関連施設整備	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	100%	100%		
C:社太陽光発電施設整備	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100%	100%		

※端数を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

10. 宜野座村総合開発審議会委員

	氏 名	所属・役職など	備考
1	山城 智	宜野座村副村長	副会長
2	志良堂 芳男	宜野座村教育長（村職員）	
3	平田 嗣義	村議会総務財政委員長	
4	當眞 嗣則	村議会産業経済委員長	
5	島田 勝也	学識経験者・村づくりアドバイザー	会 長
6	當山 智士	村づくりアドバイザー	
7	比嘉 雅貴	農水省選定「地産地消仕事人」	
8	玉元 紹賢	村農業委員会会長	
9	仲本 彰	村商工会長・村観光協会会長	
10	喜納 浩	JA宜野座支店長	
11	仲栄眞 盛昌	村漁業協同組合長	
12	大城 学	松田区長	
13	新垣 勝	宜野座区長	
14	新里 幸美	惣慶区長	
15	比嘉 徳信	福山区長	
16	金武 淳	漢那区長	
17	崎濱 秀正	城原区長	
18	眞栄田 絵麻	村内女性代表・村議会議員	
19	浜比嘉 永子	村内女性代表	
20	仲地 利枝子	村内女性代表	

第4次 宜野座村国土利用計画
平成31年3月

発行：宜野座村役場 企画課
〒904-1392 沖縄県宜野座村字宜野座 296
電話 098-968-5100